

# 答えのない方程式

杉本良夫 (La Trobe University)

SUGIMOTO Yoshio

日本社会は特殊独特かという問いに答える作業は、式の数よりも未知数の数の方が多い連立方程式を解こうとする過程に似ている。この種の方程式には解がない。方程式そのものの構造も、日本社会をどの社会と比べるか、日本社会のどの部分を比べるか、どういう変数について比べるか、何を目的として比べるか、などの要因によって左右される。

## 1 第一種日本人と第二種日本人

日本社会が特殊独特かを調べるためには、まず「日本的」特性が何であるかが、はっきりしなければならない。概して、私たちは「日本的」という言葉を安易に使いがちである。その内容は、集団主義、タテ社会、縮み志向、あいまい性、甘え志向、間人主義など、さまざまな概念に及ぶ。しかし、こうした分析がどのような種類の「日本人」を観察することによって得られたか、という問題の検討がおろそかになっている。命題のサンプルないし人口的基盤が明示されていないことが多いからである。日本社会の構成員であり、日本文化と担い手である「日本人」とは一体誰のことを指しているのか、という初歩的な問題が解かれなくては、何が「日本的」かを定めることは出来ない。誰が「国民」であるかを定義しないで、何がその国民の「国民性」であるかを検討することが出来ないのと同じように、どういう「日本人」について分析するかによって、その人たちの属性である「日本的」なるものが違って来る。まず「日本人」が定義されて、その後に「日本的」なものが推定されるのであって、まず「日本的」なものが決められたのち「日本人」の幅が決まるのではない。

ひとつの単純な空想をしてみよう。他の惑星からエイリアンが、日本に舞い降りて「最も代表的な日本人ひとりと会いたい」と注文したとする。日本社会の分析者として、私たちは誰を選ばいいだろうか。まずはっきりしているのは、選ばれる人は女性でなければならないということだ。男性より女性の数の方が多いのだから、女性の方が代表的だからである。大会社に働いている人はだめだ。日本の勤労人口の7割以上は中小企業で働いているのだから、この分野から選ばなければならない。大学出は候補から漏れる。大学卒業者は、大人の5人にひとりにもならないグループから選択するのはまずい。選ばれるべき人は労働組合員ではない。労組の組織率は25パーセントを割っていて、標準的な労働者ではないからだ。さらに、この人物は東京をとりまく首都圏には住んでいない。首都圏人口はどう多く見積もっても、日本の総人口の3割程度だからである。だから、私たちはいわゆる「地方」から代表的な日本人を選ぶ必要がある。つまり、エイリアンにインタビューを受けるのは、女性で中小企業に働いていて、大学卒業者でも労働組合員でもなく、首都圏以外に住んでいる人がいいだろうということになる。もちろん、統計学的には、最も代表的な日本人の選出法はもっと複雑な計算手続きを経なければならない。しかし、こうい

う特性を持った人の方が、首都圏の男性で大企業に働いていて、大学卒で労働組合員である人たちよりも、日本人を数量的により正確に代表できることは疑いがないだろう。後者の特性を持つ人たちを第一種の日本人と呼び、前者の属性を持つ人たちを第二種の日本人と呼ぶとすれば、私たちの日本像は第一種日本人の観察を通して組み立てられる傾向が強いのである。

日本人論の文献も同じような状況の下におかれている。筆者も編集者は、そのほとんどが第一種日本人である。それに、本を読む読者層の大半も第一種日本人で占められている。だから、彼らが共有する部分社会の描写を日本社会全体の叙述のように勘違いしてしまっても、それに対する修正力が働きにくい。第二種日本人の世界の方が量的には大きいのだが、第一種日本人同士がみずからの生活圏内の外側を見ることなく「相互確認ゲーム」を続けてきているという現実がありはしないか。それに、日本人は二種類どころか、もっと多様な種類から成り立っている。

## 2 「日本人」概念の脱構築

「誰が日本人か」という問題は、国籍や民族的血統だけの次元で考えられることが多い。しかし、「日本人」の周辺は複雑である。例えば、日本国籍は持たないが、日本生まれ日本育ちで、日本語を母語とする在日韓国・朝鮮人は日本文化の構成員としての日本人であるということは出来るのではないだろうか。日本に帰化した人たち、例えば高見山や小錦を日本人と考えて、日本社会論を進めてはどうか。海外へ移住した人たちは、いつまで日本人であり、いつから日本人でなくなるのか。移住後、日本国籍を放棄した人は、社会的に見て日本人であるのかないのか。海外で育てられ、外国語を母語とする帰国子女は、どういう意味で日本人であると考えられるだろうか。ペルーのフジモリ大統領は、日本にいる日本人にとっては日本人ではないように思えるかもしれないが、多くのペルー人から見ると日本人に見えるかもしれない。だとすれば、誰の定義を使うべきかという問題も残る。

こういう角度から考えを進めていくと、日本人を定義する基準として、少なくとも6つの次元が無意識に使われていることが分かる。「国籍」「民族的血統」「日本語能力」「出生地」「居住地」「日本文化理解力」が、それである。これらの属性のあるなしを組み合わせると、表1が出来る。ここでの民族的血統という概念は、通俗的に信じられている民族的区別に基づいているが、日本人も朝鮮人もアイヌも、すべて同一民族だという観点もあり得るだろう。日本の国籍法は血統主義で、日本国民であるためには両親の少なくとも一方が日本国籍を持っていることを必要とされているが、アメリカ、オーストラリア、フランスなどは出生地主義である。これらの国で生まれた人たちは、両親の国籍に関係なくその国の国籍を取得する権利を持つことを考えると、「出生地」も誰が何人であるかを定める基準として、重要視されるべきだろう。

この表で「日本文化理解能力」はすべて、?印にしてある。その理由は、「日本文化」の中身が何であるか、どのような状態になれば「理解」したということになるのか、といった問題が未決だからである。在日韓国人は日本文化の差別的構造について、誰よりも深く理解しているかもしれない。帰国子女たちは、日本語におぼつかない面があるにしても、彼らの暮らした外国の文化と比較した日本の文化の特性を理解する能力という点では、ずっと日本に暮らしていた人よりも勝っているのではないだろうか。日本国内の外国人労働者は、能や生け花といった文化については無知かもしれないが、山谷や釜が崎の文化については、大多数の日本人よりよく知っている

るだろう。

表1：さまざまな「日本人」のタイプ

国 籍	血 統	日本 語 能力	出 生 地	居 住 地	日 本 理 解 文 化 力	具体的ケース
+	+	+	+	+	?	いわゆる「われわれ日本人」 (在日・日本人)
-	-	+	+	+	?	在日韓国・朝鮮人の多く
+	+	+	+	-	?	日本企業の海外駐在員
+	-	+	+	+	?	アイヌ、日本国籍に帰化した人々
-	+	+	+	-	?	日本国籍を放棄した移民一世
-/+	+	+/-	+/-	-	?	海外移住者の子どもたち
-	-	-/+	-	+	?	日本国内の「外国人労働者」
-	+	-/+	-	+	?	日本在住の日系ブラジル人三世
+	+	-	+	+	?	海外帰国子女の一部
+	+	-	-	-	?	海外在住者の子女の一部
+	+/-	+	+/-	+	?	日本在住の国際結婚の子どもたち
-	+	-	-	-	?	日本語を使えない海外の日系二・三世
-	-	+	+	-	?	日本生まれ日本で育ちで帰国した外国人
-	-	+	-	-/+	?	外国人の日本研究者

いわゆる「われわれ日本人」の間にも、「甘え」を持たない日本人、新聞を毎日読まない日本人、会社に忠誠でない日本人、受験地獄とは無縁の日本人などがたくさん存在しており、場合によっては日本社会の数量的多数派でさえある。日本単一文化論者は、この欄のどこにプラス印、どこにマイナス印を打つだろうか。

誰が日本人であるかという問題に対する答えは、それらの基準を限定的に当てはめるか、リベラルに適用するかによって、縮んだり広がったりする。最も自由主義的な解釈を進めて、国籍の有無に関わらず、表1の5つないし6つの属性の最低ひとつを持っている人を日本人であると考えるとすれば、海外在住の二世、国際結婚の子供たち、外国人労働者、日本語に練達した海外日本研究者なども、少しずつ違った意味で、ある種の「日本人」であるといえるのではないだろうか。そのような視野に立って、多様な「日本人」を人口的基礎とする日本社会論、日本文化論を構想することも可能となる。

### 3 現代日本論における同化主義と多文化主義

現代日本論には、2つの枠組みの裂け目がある。ひとつは、「同化主義」的なアプローチである。この立場は、不定の過去から不断に打ち続く「日本的」なものが存在するという前提を持つ。それは日本文化の「深層」や「型」や「核」であるとされ、そうしたものを体得することによって、人は「日本人」になると考えられている。しかも、これらの特性は社会の上層部やエリート予備軍を主な観察対象として組み立てられることが多かった。ある種の外国人に対して「あなたは日本人より日本的ですね」などといっている人たちの思考は、その典型だろう。このような論理構造は、多民族社会においてマジョリティーの生活様式をマイノリティーが受容していくことに

よって社会の統一を図ろうとする同化推進の考え方と似ている面が多い。黒人、アジア系、インディアンなどの少数民族が、アングロサクソン系のアメリカニズムに同化することを目指した一時代前のアメリカ社会の民族政策の構造と大同小異なのである。

これに対して、日本文化を「多文化主義」の立場から考えることも出来るだろう。この視点は「日本人」の定義幅を広くとり、国籍や民族的血統だけを基準とはしない。しかも、被差別部落、アイヌなどのマイノリティーはもちろん、自営業、専業主婦、中学卒、パートタイマーなど多様な集団の持つサブカルチャーの独自性と独立性を認め、その集積として日本文化をとらえようとする。

同化主義的な日本文化論が「日本的」なものから始めて「日本人らしさ」を限定するのに対して、多文化主義的な日本文化論はさまざまな日本人がいて、さまざまな「日本人らしさ」があり、それらが明らかになる前に何が日本のかを定めることは出来ないと考ええる。一方が上からの演繹主義なら、他方は下からの帰納主義である。社会内の文化帝国主義と文化相対主義の対立ともいえよう。

日本社会を単一性よりは多様性の観点から分析しようとする志向は、海外の日本分析者の中に新しい潮流を形成している。これは、日本分析にたずさわる外国人の専門家集団が、世代交代の時期を迎えていることと関係がある。その中堅グループは、ベトナム戦争期ないしそれ以後に研究生活に入った人たちが中心になってきている。欧米やオーストラリアの第一線の研究者の多くは、自分たちの社会が急速にマルチカルチュラリズム（多文化主義）を受け入れる過程で育った。多民族社会の正統性が確立した時期である。1970年代から80年代にかけて、少数民族の権利や独自性を認めることが、認知されたイデオロギーとなった。あい前後して、先進国ではフェミニズムの台頭がある。エスニシティとジェンダーを基軸にして、さまざまなサブカルチャーやマイノリティーが目に見える場で、自己主張を始めた。そういう環境が日本研究者のアプローチに影響を及ぼさなかったとは考えにくい。このようなバリエーションや周辺集団についての考察の高まりは、世界的に広がりつつある価値観や視点の多様化と呼応している。日本分析も深層でポスト・モダニズムの流れと無関係ではない。多民族、多文化社会としての傾向を強めてきたオーストラリアの日本分析者の間には、少し見方をずらせば、日本社会もある種の「マルチカルチュラル・ソサエティー（多文化社会）」であるという論点が強まっている。

しかし、いわゆる日本人論者の多くは、このような問題意識と格闘することなく、日本社会をモノカルチャー社会であるととらえ、マイノリティー・カルチャーを「日本的」なものの定義に含んでいない。つまり、意識的であれ、無意識的であれ、「同化主義」イデオロギーの延長線上にある思考様式に依拠しているのである。日本が特殊独特がどうかを問題にするさい、私たちの思考自体が、日本社会や日本文化が同化主義的なバイアスから解放されることが大切だと考える。

#### 4 日本特殊独特論と世界の権力地図

世界で日本が特殊と見られるか普遍と見られるかは、日本そのものの変わりようよりも、日本をめぐる世界の権力地図の変わりように負うところが多い。日本が特殊独特かどうかという設問に対する答えはさまざまでありうるが、現実にはある立場にいる人たちの定義が、他の立場にいる人たちの定義に優先し先行して流布される。範疇のコントロールをめぐる競争があり、そ

の勝ち負けは、答えの正確さそのものというより、答えを発信する人たちの位置によって決まりがちである。表2に示すように、戦後50年を俯瞰して見ると、日本が特殊か普遍かという問題に対する答えは、時期によって変化している。その揺れ方は、主として日米関係の状況と関連している。こうした文脈の中で、日本特殊独特論の検討という一昔前の論点が再浮上してきたのには理由がある。この10数年間に、海外に2つの文化ナショナリズムが日本を軸として表出してきたからである。

表2：英語圏での日本についての特殊説と普遍説の時代的变化

時代	主流理論	対日評価	日本の特質	日米関係
1945-55	民主化論	低	特殊。 改革を必要とする後進国。	占領。米国による日本の民主化教育。
1955-70	近代化論	高/低	普通。 漸進的発展のモデル。後進国の手本。	反共産主義の砦としての日本。日米安保条約の戦略的必要性。
1965-75	新国民性論	高	特殊。 発展に文化的秘密。謎解き必要。	日本の経済成長。米国の信頼できる子分。
1975-85	「ジャパンアズ・ナンバーワン」論	高	普通。 「日本方式」の海外への移転可能性。	日本の経済大国化。米国に「日本に学べ」論強まる。
1985-95	日本異質論	低/高	特殊。 不公平で非民主的社會制度。	日本経済が米国に脅威となる。日米経済摩擦の激化。円高。

第一に、日米間・日欧間の貿易摩擦が進行するにつれて、欧米での日本に対する論調が厳しいものとなった。こうした一群の日本論は、「新日本異質論」と呼ばれて、マスメディアの関心を集めた。これらの議論は、分析の焦点は日本文化ではなく、日本の制度にあるとし、「日本ユニーク論」に基づいた日本礼賛モデルを批判する一方、日本特殊独特説である点では旧説と酷似している。違いは評価の方向が肯定的なものから、否定的な傾向に変化した点にある。さらに、客観的な日本分析という形を取りながら、実はアメリカやヨーロッパの国益擁護を動機とした欧米ナショナリズムの影響が強い。このため、「ジャパン・バッシング」と呼ばれるこの論調に、日本社会・文化の普遍性を強調することによって挑戦することが、日本の文化的指導層に要請される課題となったのである。

第二に、より広い文脈の中で「アジア的価値」論が登場する。そのスポークスマンは、シンガポールのリー・クワン・ユー元首相やマレーシアのマハティール首相である。彼らは、東洋では西洋との価値観の違いを強調する。アジアでは個人の前に社会を置き、権威への忠誠を大切にするというのが、その骨子である。そういう東洋的価値観が、いまや西洋の個人主義の悪影響にさらされているとも警告している。こうした論法は、典型的な日本人論者の言い分に非常に近い。

日本人論がアジア人論にまで拡大してきた、ともいえるだろう。西洋諸国という文化的な仮想敵国を想定し、自国の文化ナショナリズムをおもることによって、国内の対立度を低めるという政治的な機能を担っている点でも、かつての日本人論の役割と酷似している。一定の条件の下では、ある発展段階において、このようなステレオタイプ化された自己像と敵国像を生産することで、国内の統合がはかられるという傾向があるかもしれない。その意味では、日本人論はアジア人論のさきがけであった。しかも、日本人論はアジア人論への広がりという援軍をえて、日本において特殊と考えられてきたものが、世界に普遍的に通用するのだという論点を鮮明にしてきた感がある。

つまり、日本特殊独特論を再検討しようという潮流の浮上は、日本の指導者層の考える国益の最大化を実現するための文化戦略と無関係ではない。そのような知識社会学的背景を抜きにして、日本は特殊独特かという問いに単純な答えを与えるわけにはいかない。

## 5 サブ・カルチャーの国家間の類似性

ナショナル・カルチャーについて、その人口的基礎をはっきりしないまま、さまざまな鍵概念の提示競争に陥ることは、日本社会・日本文化のステレオタイプ化につながる。このようなレベルでの特殊・普遍論争よりは、日本内のバリエーションに焦点を当て、サブカルチャーの分析を進めることの方が先決ではないだろうか。そうした過程では、各国間の女性同士、ブルー・カラー同士、マイノリティー集団同士、若者同士、テクノ・プロフェッショナル同士のサブ・カルチャーの類似性についての検討も必要になってくる。

サブカルチャー間の国際的共通性を考えるには、次のような単純な例が分かりやすいかもしれない。図1に示すように、ここに4人の人たちがいる。2人は日本人で、豊田氏と本田さん。あと2人はオーストラリア人でスミス氏とリーさん。豊田氏とスミス氏は共に男性で、大会社の社長である。大学卒で大都市に住んでいる。本田さんとリーさんは共に女性で、小企業で事務員をやっている。高校卒で田舎の小都市の住民である。この4人が一堂に会したとする。そして、共通の言語で話すことができたとしよう。そのとき、どのペアーの間に思考様式や行動様式の共通性がより多く発生するだろうか。帰属する国家が決定的な因子だとするならば、当然類似性は日本人同士、オーストラリア同士の間に生まれるはずである。つまり、豊田氏と本田さん、スミス氏とリーさんがそれぞれ共通度の高いペアーとなる。図に即していえば、類似度は縦向きに高い。しかし、性別、職業上の地位、勤務先の企業規模、学歴、居住地などが類似している人々同士、つまり、豊田氏とスミス氏、本田さんとリーさんの間にそれぞれ同じようなサブカルチャーを共有するもの同士としての共通性がより多く観察される可能性がないだろうか。図で見ると、類似度は横向きに高くなる。このような可能性を探求してみることが、国家を越える横の共通性を見据える第一歩である。

次第に国際化する社会条件の中で、私たちが国家を越えるコミュニケーションを追求しようとするとき、お互いに何が共通かをまず確認しあううえで、それぞれの相違から学ぶことが大切だと思われる。お互いの異質性だけを強調する日本特殊独特論は、その意味では民際化の前に立ちだかる「見えにくい壁」である。

日本が経済大国となると同時に、日本像はふたつの逆行する力の綱引きの下におかれるように

図1：サブカルチャー間の類似性

サブカルチャーの次元	所属国家	日本	オーストラリア
	男性、大企業、社長、大都市居住、大学卒		豊田氏
女性、小企業、事務員、田舎居住、高校卒		鈴木さん	リーさん

なっている。一方において、日本の経済力が強くなればなるほど、日本のエリートたちは自分たちに望ましいと考えられる日本のイメージを生産し流布する力を持つようになる。しかし一方、日本経済の世界進出が進むにつれて、日本の影響下におかれる人口が世界に広がり、日本についての見方も多様化する。日本に流入する外国人労働者、日系資本の下で働く海外の勤労者、日本からの海外への駐在員、移住者などの視点が、日本分析の中に入ってくるのを防ぐことはむずかしい。したがって、日本経済の国際化が進行すればするほど、日本の指導者層は、多様化する日本像をコントロールする力を失う。つまり、彼らの影響力の増大と低下が同時進行しているのである。日本への「集権化」と日本からの「分散化」がいっしょに起こっているともいえよう。

海外の大衆の日本解釈の仕方には、国や階層によって差がある。日本経済の力によって一種の植民地状態におかれている人々が「日本的」と定義するものは、日本のエリートたちが「日本的」と考えるものとは必ずしも同じではない。それに、いわゆる「日本的経営モデル」ひとつをとってみても、日本国内にその問題点や欠点を指摘する勢力が現存する限り、全世界の人々に説得力を持つものとはなりにくい。日本人の多くが「日本国」や「日本企業」は豊かだのに、日本人個人は富裕な感じを持っていないのはなぜか。人権や生活の質といった分野で、日本の国際的位置はどのあたりにあるのか。そういった次元をも含めた日本像の検討が、世界の各地で問題にされるようになってきている。日本は特殊独特かという問題提起に対する回答は、このような次元をも視野に入れたものでなければならないだろう。

私たちは結局のところ「日本とは何か」「日本人とは何か」という問題に戻らなければならない。その際、日本とは必ずしも歴史的に固定した空間ではなく、広がったり縮んだりしてきており、不変の日本というスペースは存在しないことを頭に入れておく必要がある。また、日本人という概念も国籍や血統といった次元だけではつかみきれないことを、肝に銘じたい。おそらく、この2つの問題には答えがないというのが正解ではないか。答えがない方程式に、安易に疑似解答を与えたうえで、「国益」やナショナリズムをからめて議論が展開されてきた点に、日本特殊独特論争の大きな落とし穴があった。